

経営比較分析表

岐阜県 高山市

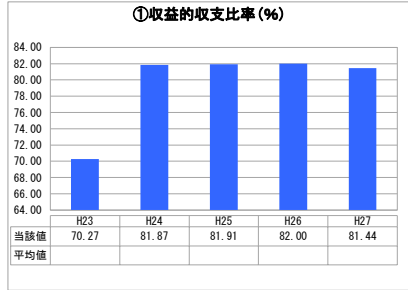
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	
法非適用	下水道事業	個別排水処理	L3	
資金不足比率 (%)	自己資本構成比率 (%)	普及率 (%)	有収率 (%)	1か月20㎡ ³ 当たり家庭料金 (円)
-	該当数値なし	0.19	100.00	2,808

人口 (人)	面積 (km ²)	人口密度 (人/km ²)
90,763	2,177.61	41.68
処理区域内人口 (人)	処理区域面積 (km ²)	処理区域内人口密度 (人/km ²)
168	0.10	1,680.00

グラフ凡例

- 当該団体値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)
- 【】 平成27年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



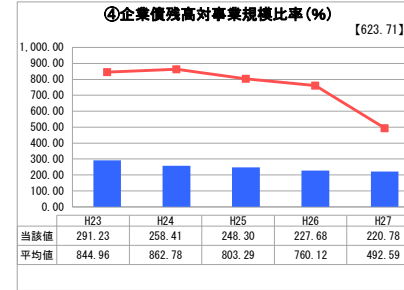
「単年度の収支」



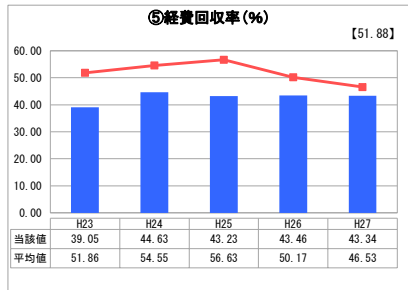
「累積欠損」



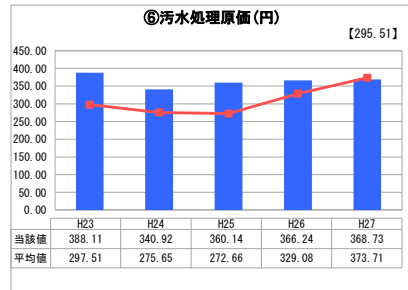
「支払能力」



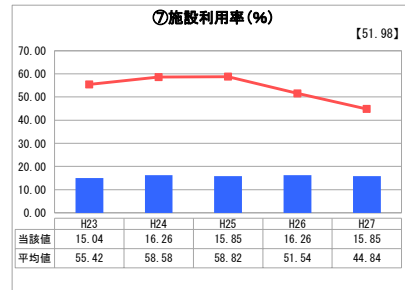
「債務残高」



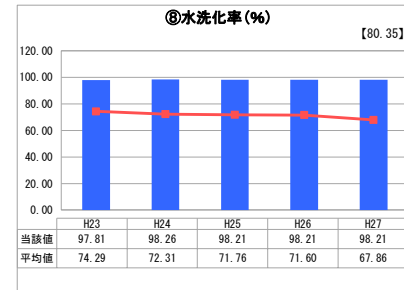
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」

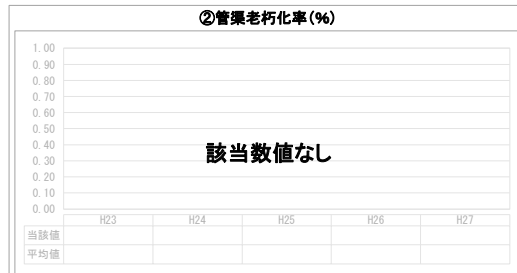


「使用料対象の捕捉」

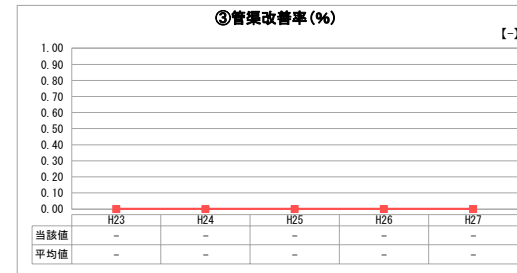
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

⑤経費回収率が平均値よりも下回っていること、またその回収率が約43%という低い数値であることから、一般会計からの繰入金に依存している状況である。

①収益的収支比率のH23からH24への伸びが大きいのは、地方債償還金が減少（前年比△46%）したためである。H27以降の償還金は微増していくが、収益的収支比率への大きな影響はない。

⑦施設利用率が15%程度と類似団体と比較しても低い理由として、世帯の高齢化や、人口の減少により処理水量が少ないことや、常時使用しない公民館が含まれているためと考えられる。

処理区域の高齢化や人口減少により、更なる料金収入の増は見込めない。

下水道料金の収納確保、経費の節減等に今後とも取り組む。

2. 老朽化の状況について

供用開始が、一番古い処理区で平成14年、その他の処理区においては平成15年以降であるため、現状では更新の必要はないが、今後の更新に備え財源確保が課題である。

計画的に設備の補修や部品等の交換を行うことにより修繕箇所を減らし、コスト縮減を図る。

全体総括

下水道整備5か年計画に基づき、事業費の低減と平準化及び投資と財源の均衡化を図りながら経営している。

社会情勢等の変化による影響を注視しつつ、将来計画の検証・検討を進める。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。